

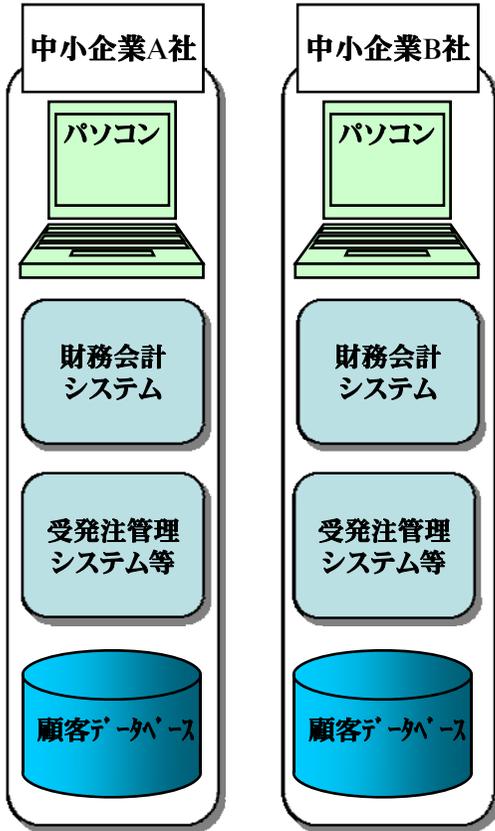
地方公共団体におけるASP・SaaSの 普及促進について

平成20年10月1日

総務省 自治行政局 地域情報政策室

ASP・SaaSとは

【従来】



世界最先端の
ブロードバンド
ユビキタスネット
ワーク

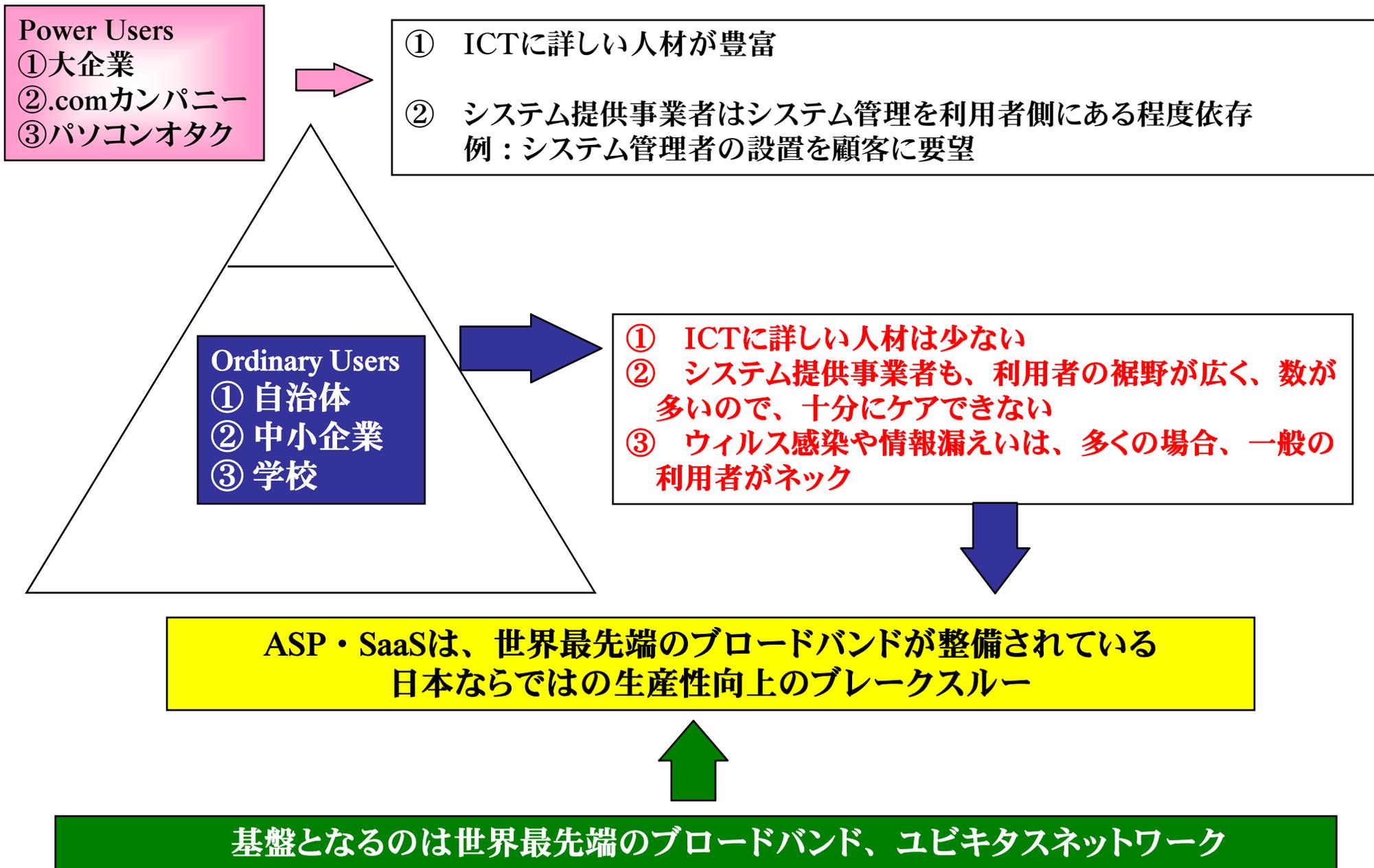
【ASP・SaaSの利用後】



企業毎、部門毎に
自前で独自にICT投資。

ネットワークサービスを活用することにより、
投資コスト、人的負担を軽減。

ASP・SaaSによるブレークスルー



「可能性」の前の「現実」

【ASP・SaaSに関する疑問】

- Q1. ASP・SaaSって何?
- Q2. どういう事業者が提供しているのか?
- Q3. 評価、選択はどうすれば良いのか?
- Q4. そもそも、役に立つのか?

【課題】

- A. 認知度の向上が必要不可欠
- A. 安全・信頼性の確立が必要
- A. 利便性の向上が重要

以下の取組みを展開

- ① 地方公共団体や中小企業など一般の利用者によるASP・SaaSの評価・選択を支援するため、安全・信頼性に係る情報開示指針を策定。
- ② 複数のASP・SaaS利用を容易にするASP相互のインターフェースの公開、役割分担の明確化。
- ③ ネットワーク利用に係る企業ディレクトリの構築。
- ④ 国際連携の推進。

ASP・SaaSの認知度向上に向けて

概要

★ 一般の利用者によるASP・SaaSの評価・選択を支援するため、**安全・信頼性に係る情報開示指針**を公表(総務省)。同指針を踏まえた基準を満たすASP・SaaSを公益法人が認定。

安全・信頼性確保に向けた取組

「ASP・SaaS普及促進協議会」の設立
(総務省・ASPIC合同、平成19年4月27日)

同協議会の下で各委員会を開催
(平成19年6月～)

総務省「安全・信頼性に係る情報開示指針」の公表
(平成19年11月27日公表)

(財)マルチメディア振興センターによる認定
(平成20年4月15日～)

情報開示指針の概要

ASP・SaaS事業者により情報開示されるべき項目を
共通化。

開示項目

【ASP事業関係】

- ・事業所、事業
- ・人材
- ・財務状況
- ・資本関係、取引関係
- ・コンプライアンス
- ・CSR 等

【ASPサービス関係】

- ・サービス基本特性
- ・アプリケーション
- ・ネットワーク
- ・データセンター
- ・サービスサポート 等

ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度

認定制度の概要

ASP・SaaSサービスのうち安全・信頼性に係る情報をユーザに適切に開示している事業者に対する認定制度が、2008年4月15日にスタート

【審査の実施体制】

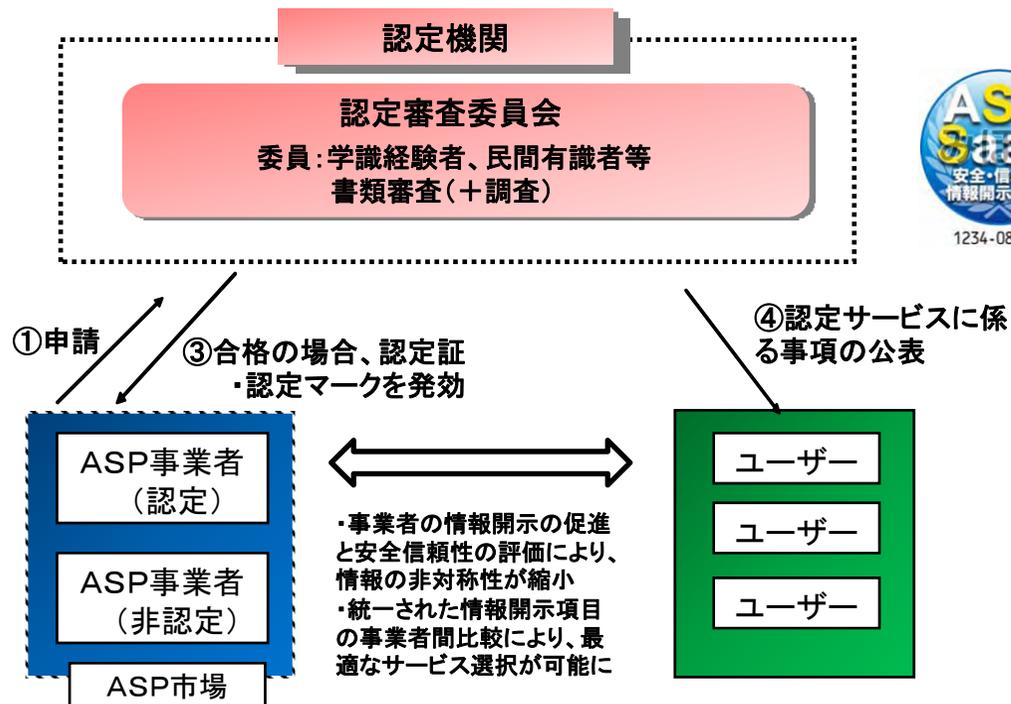
- ・認定の審査は、認定機関（財）マルチメディア振興センターが行う。
- ・審査にあたっては、認定機関内に設置する学識経験者及び民間有識者等により構成される「認定審査委員会」を開催
- ・認定審査委員会は、認定機関からの要請を受けて、認定審査プロセスにおける専門的及び技術的事項に関する検討・判断を行う

【審査の対象項目】

審査の対象項目は、「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」に示される項目

- ①ASP・SaaS事業者の安全・信頼性に関する情報開示項目
- ②ASP・SaaSサービスの安全・信頼性に関する情報開示項目

②「ASP・SaaS安全・信頼性情報開示指針」に示される情報開示項目が、申請事業者によって開示されているか否かを審査



ASP・SaaSサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定事業者一覧

これまで3回の認定審査委員会において、計26サービス(事業者)を認定

(2008年9月19日現在)

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日
1	Salesforce	Salesforce.com, Inc. (米国本社)、株式会社セールスフォース・ドットコム (日本法人)	顧客管理機能を核としたビジネスアプリケーションサービスと、それを支えるプラットフォームサービス	H20.5.16
2	アイリCLUSTAサービス	GMOホスティング&セキュリティ株式会社	独自ドメインによるWeb、メールサービスを提供するホスティングサービス	H20.5.16
3	WebOffice	株式会社富士通ビジネスシステム	ASP型でグループウェア(各種の業務用途機能に加え維持管理機能を含む)を提供するサービス	H20.5.16
4	FormFactory	エイケア・システムズ株式会社	アンケートや資料請求等の複数のWebフォームを用意した会員収集&メール配信向けのAll-in-One型のサービス	H20.5.16
5	MailPublisher Smart Edition	〃	メール配信機能に特化した簡易メールサービス	H20.5.16
6	MailPublisher Mobile Edition	〃	モバイルメールプロモーションに適したAll-in-One型のメール配信サービス	H20.5.16
7	ネットde会計	ビジネスオンライン株式会社	会計事務所、商工会議所、中小企業向けの会計サービス	H20.5.16
8	スパイラル・メッセージングプレース	株式会社パイブドビッツ	各種Webフォームから収集した顧客情報等の保管とそれら顧客情報と各種の連携アプリケーションからなるサービス	H20.5.16
9	WEBCON	株式会社富士通ビジネスシステム	総合建設会社と専門工事業者間でインターネットを介し、CI-NET対応のEDI(電子データ交換)機能をブラウザ上で提供するサービス	H20.7.2
10	Lacrasio (ラクラスイオ)	ラクラス株式会社	ワークフロー、人事、給与関連の3種のアプリケーションをオペレーション、デリバリー、コールセンター、システム運用の4種のアウトソーシングサービスと組み合わせて提供するサービス	H20.7.2
11	ワイズマンASPサービス	株式会社ワイズマン	インターネットを通じて介護事業者向けに給付管理、介護給付費請求など様々なアプリケーションソフトを提供するサービス	H20.7.2
12	帳票SaaS	ウイングアークテクノロジーズ株式会社	各種SaaSアプリケーション(CRMや会計など)やプラットフォームと連携し、企業の帳票運用を一元化する「総合帳票基盤」を提供するサービス	H20.7.2

ASP・SaaSサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定事業者一覧

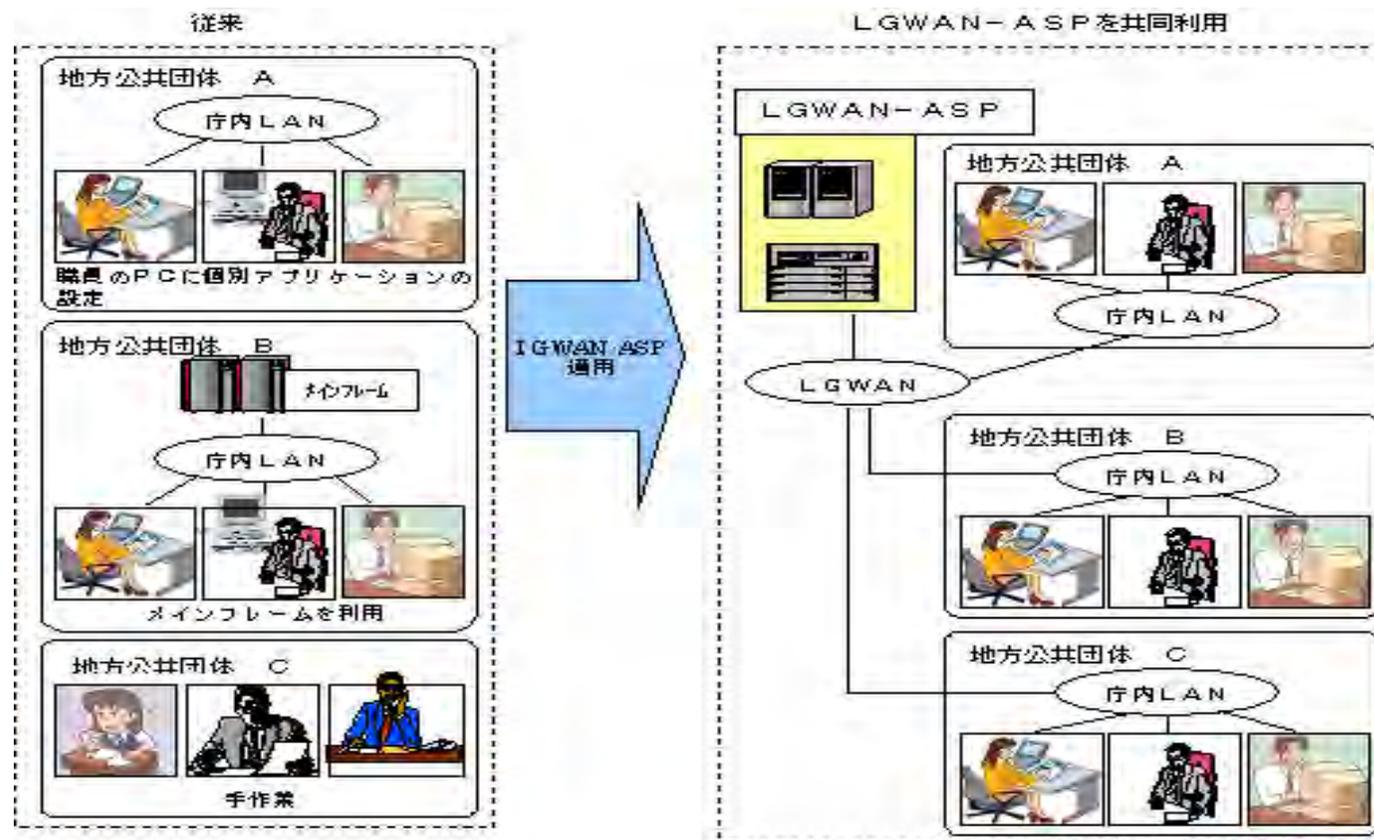
番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日
13	Socia人事／給与／就業・申請ASP (SaaS)	株式会社エフエム	人事・給与・就業の関連業務を同一シリーズで管理することでシームレスな業務管理が可能なサービス	H20.7.2
14	Socia会計ASP(SaaS)	〃	資金管理や固定資産管理などの会計に関するサブシステムを組み合わせて、効率的なシステム構築が可能なサービス	H20.7.2
15	Log Shelter (ログシェルター)	株式会社ジェー・アイ・イー・シー	情報システムのログ管理に係る収集・蓄積・分析機能を提供するサービス	H20.7.2
16	@Tovas (あつととばす)	コクヨS&T株式会社	企業から外部に発信される文書の「流通情報の記録」に特化した、各種既存の業務システムと連携が可能なインターネットサービス	H20.7.2
17	Applitus (アプリタス)	株式会社ネオジャパン	Webグループウェアを中心に、顧客管理、社内ブログ、企業内統合型メール、大容量データ送信、スパムメール対策などのアプリケーション連携が可能なサービス	H20.7.2
18	KDDI Business Outlook	KDDI株式会社	メール、スケジュール、アドレス帳などのコミュニケーションツールをパソコンおよびau携帯電話の双方からシームレスに利用可能としたサービス	H20.7.2
19	InfoTrace-OnDemand	株式会社ソリトンシステムズ	SaaS型のPCログ収集・分析・管理、インシデント発生時のアラートメール通知等サービス	H20.7.2
20	@プロパティ (アットプロパティ)	プロパティデータバンク株式会社	不動産の運用、管理に関わる支援機能の提供と、不動産データの保管を行うサービス	H20.8.8
21	見積@Dee	ディーコープ株式会社	調達・購買における相見積り依頼、回答送付等について、発注側と受注側双方の業務を支援するサービス	H20.8.8
22	契約@Dee	〃	契約書・発注書などを電子化し、契約情報検索／契約状態管理／契約期間満了通知等の機能を提供するサービス	H20.8.8
23	Cyber Xeedサービス	アマノビジネスソリューションズ株式会社	就業管理、給与計算、人事情報を一元管理し、業務の標準化・ワークフロー化を実現した支援機能を提供するサービス	H20.8.8
24	購買WEBEDI/STANDARD	日本電気株式会社	企業内システム・取引先システムを相互接続し、企業の購買業務を効率化するASP型データ集配信サービス	H20.8.8
25	かがやきぷらん®II	株式会社NTTデータ	国保連への請求ファイル作成、利用者への請求書/領収書作成、ヘルパーへの稼働実績出力などの介護事業所業務を支援するサービス	H20.8.8
26	統合顧客管理システム Synergy!	シナジーマーケティング株式会社	メール配信機能、Webアンケート機能、問い合わせ管理機能、携帯サイト作成機能を相互連携した戦略的マーケティング活動を支援するサービス	H20.8.8

出典:財団法人マルチメディア振興センター 報道発表資料

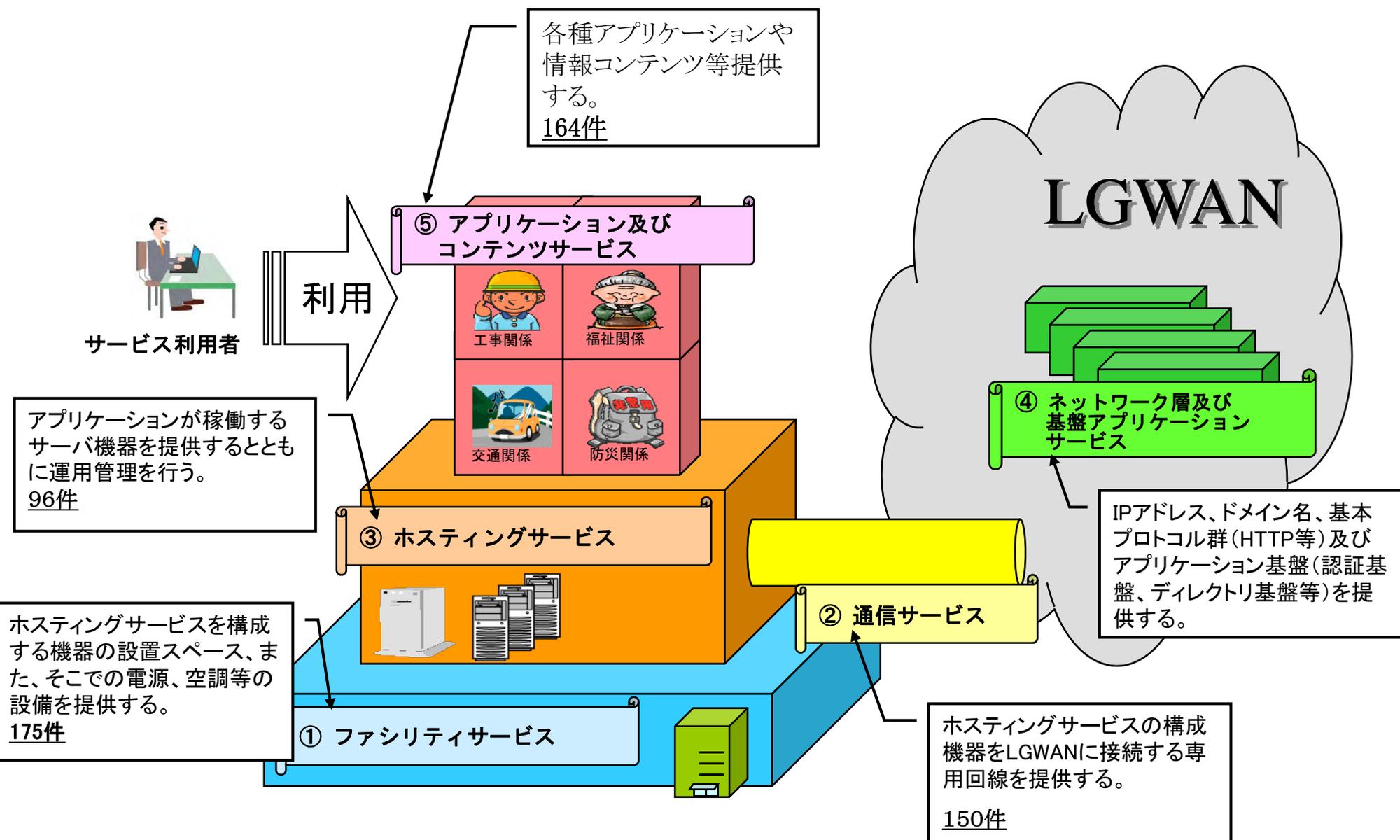
LGWAN—ASPの目的

- ・ 地方公共団体のIT化促進
- ・ 地方公共団体間のIT化及びIT活用格差などを解消
- ・ 地方公共団体がシステムを安価に導入・運用

LGWANを利用して品質及びサービスレベルの高いアプリケーション及びリソース等を地方公共団体間で共同利用する。



LGWAN—ASPサービスの構成



アプリケーションサービスの種類

○ 基盤となる共通サービス

- ・公的個人認証サービス、公金収納

○ 電子申請・届出等サービス

- ・電子申請・届出、電子入札(調達)、リソース予約、地方税電子申告(eLTAX)

○ 情報システム運営サポート、セキュリティサービス

- ・運用監視、障害監視、データバックアップ、パターンファイル配布

○ 情報共有サービス

- ・行政情報共有、掲示板、GIS、プログラムライブラリ、文書交換支援

○ 報告支援サービス

- ・府省への報告事務、公共事業施工状況

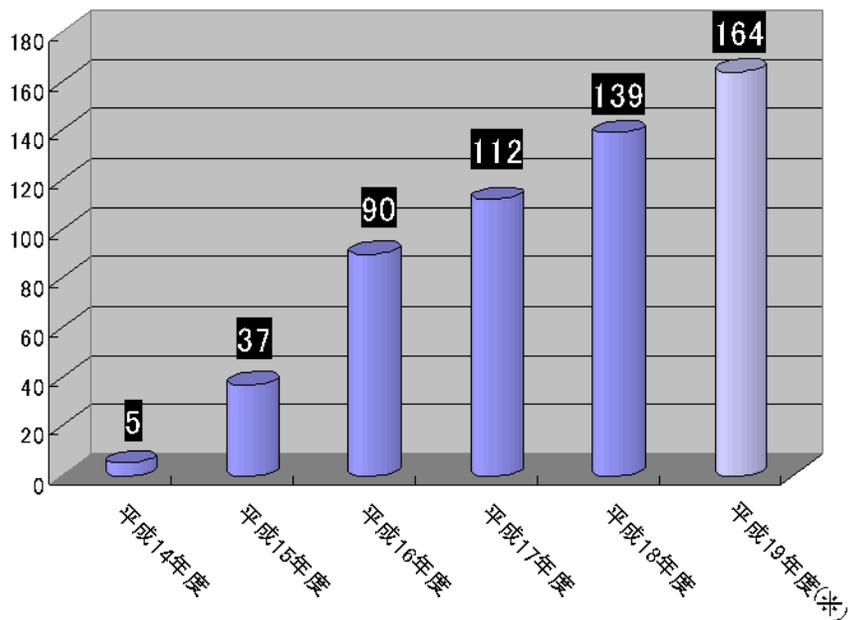
○ 防災関連サービス

- ・河川情報、天候情報共有、被害状況収集、伝達、共有

LGWAN-ASPアプリケーションサービス登録推移

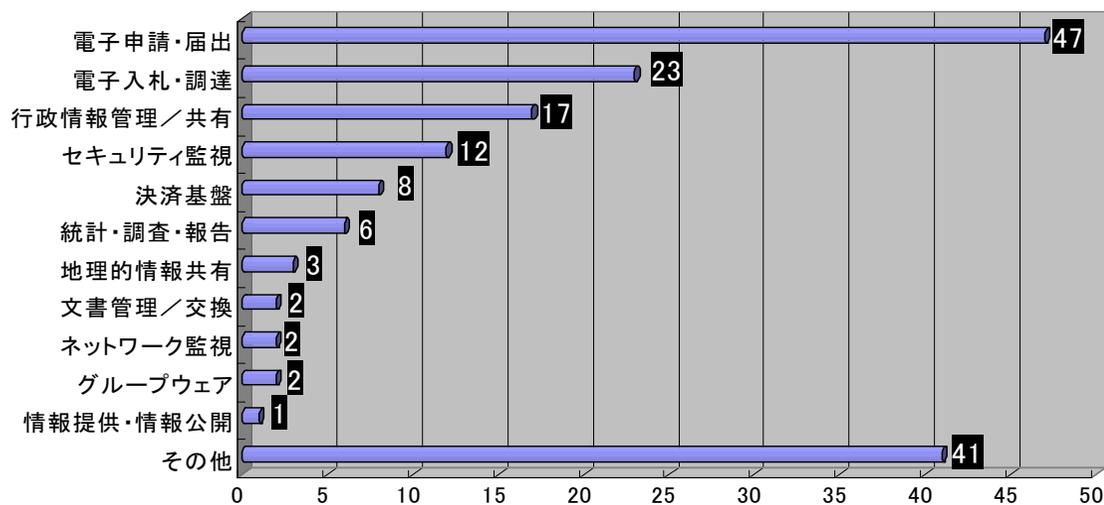
LGWAN-ASPアプリケーション及び コンテンツサービスの登録推移(経年)

(サービス数)



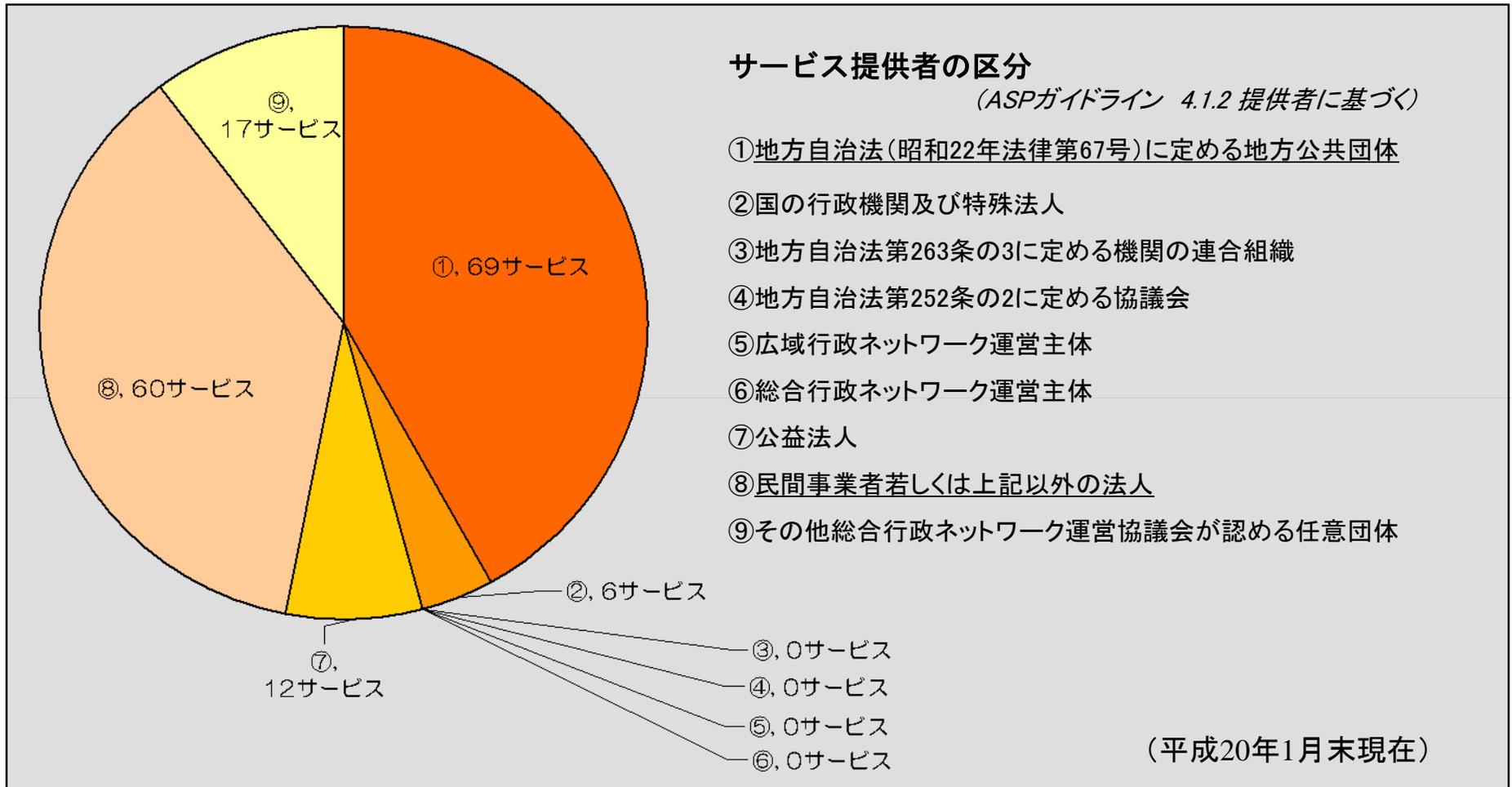
※平成19年度分は平成20年2月6時点

LGWAN-ASPアプリケーション及び コンテンツサービスの登録状況(種類別)



アプリケーション及びコンテンツサービス登録事業者

LGWAN-ASPアプリケーション及びコンテンツサービスの登録状況(提供者種類別)

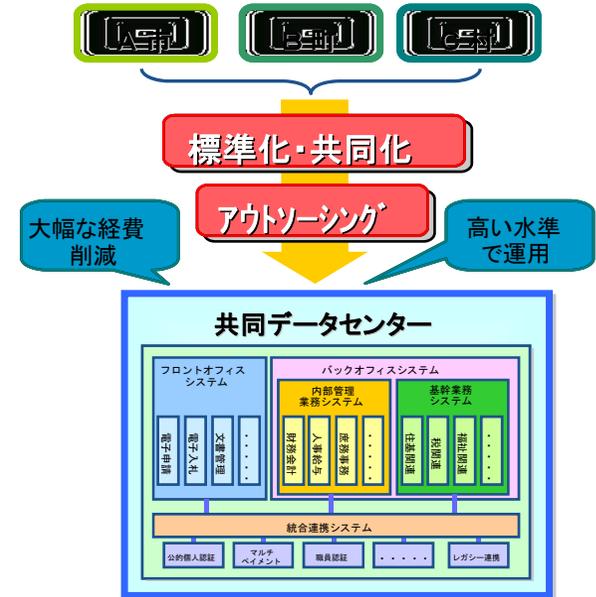


共同アウトソーシング

共同アウトソーシングは、複数の自治体が共同して電子自治体業務の外部委託(アウトソーシング)を行うことにより、民間のノウハウも活用しながら低コストで高いセキュリティ水準のもと共同データセンターにおいて情報システムの運用を行うものである。

メリット

- ① 割り勘効果によるシステム運用コストの削減
複数団体で共同運用することにより、一団体当たりの負担額を大幅に削減する。
- ② 住民サービスの向上・業務改革の推進
全体最適の観点から業務の標準化及び共通化を促進する。また、広域へのサービス提供等を可能とし、住民サービスを向上させる。
- ③ 情報セキュリティ対策の強化
LGWAN、データセンタ等を活用して、高度な情報セキュリティ対策を備えたインフラを安価に実現する。
- ④ 地域IT関連企業のビジネス機会の拡大
システムのオープン化・モジュール化により、開発、修正、カスタマイズ、運用等について、地元企業も参加可能となる競争環境を実現する。



具体的な取組

- モデルシステムの開発実証 → LASDECプログラムライブラリに登録、自治体に無償提供
- 共同アウトソーシング推進協議会の設立 → 共同運用、システムの改修等の課題の検討
- 情報システムの経費調査 → 他団体等との比較による行政運営の適正化
- 共同アウトソーシング導入の手引き作成 → 共同アウトソーシングの考え方や導入方法を事例を交えて紹介
- 人材面の支援 → 専門家や技術者の派遣による人材サポート
- レガシー移行促進 → バックオフィス系業務システムの共同アウトソーシング移行を促進
- 住民サービス向上及び業務改革推進 → 業務システムの共同化の効果に関する評価・測定

共同アウトソーシングの現状の課題

モデルシステムの 陳腐化

- モデルシステムの一部は、登録以降の法令改正等に対応していない。
- ユーザ会でソースコードをメンテナンスするという方向性は合意できているが、実際には電子申請システムしかユーザ会が発足できていない。

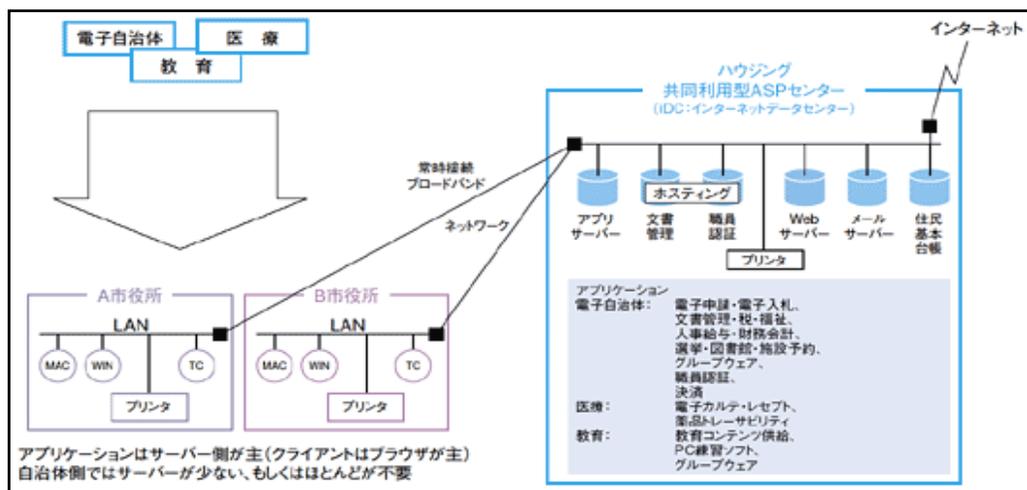
自治体間調整

- 強力なリーダーシップを発揮する自治体を中心とならなければ成立しない。
 - ① 既存システムの更新時期の違いなどの理由により、団体ごとに共同アウトソーシングに移行したい時期が異なる。
 - ② 既存システムの運用・保守に要している費用等の実態が 詳細に把握できておらず、共同アウトソーシングへの移行による効果や影響の分析に時間を要する。
 - ③ 同じ業務であっても、団体ごとにシステム化している業務の範囲及び方法が異なる。

現状の課題を解決するため、民間事業者主体による利用形態も検討する。

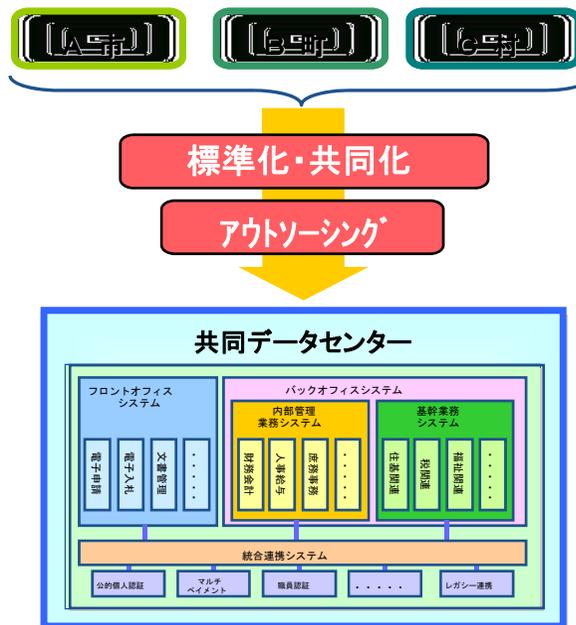
共同アウトソーシングにおけるASP・SaaS

ASP活用による電子自治体構築イメージ



出典: ASP白書2005

共同アウトソーシングのイメージ



ASP・SaaS

データセンター等にシステムを構築（APサーバ、DBサーバ等を設置）し、ユーザはN/Wを介して、システムを利用する。

共同アウトソーシングも、共同データセンター等に設置したシステムを、N/Wを介して利用する点で同じ。

「新たな枠組み」では、民間事業者主体によるASP・SaaSを検討する。

参考：共同アウトソーシングモデルシステム一覧

No.	システム
1	公有財産管理システム
2	住民情報関連システム
3	国民健康保険システム
4	財務会計システム
5	福祉業務システム(介護保険業務)
6	福祉業務システム(生活保護業務)
7	福祉業務システム(障害福祉業務、児童福祉業務、高齢福祉業務)
8	施設予約システム
9	職員認証システム
10	文書管理システム
11	庶務事務システム
12	電子申請受付システム
13	税業務システム
14	統合型GIS
15	公営住宅管理システム
16	人事給与システム
17	統合連携システム
18	MPN連携システム
19	被災者支援システム

ASP・SaaS活用ガイドライン(仮称)の策定

新電子自治体推進指針(平成19年3月20日策定)

Ⅱ 今後の重点的な取組事項

1 行政サービスの高度化

(1)行政手続等のオンライン化の推進

【地方公共団体に期待される取組】

③ASPサービスの活用

ASP(Application Service Provider)サービスとは、データセンターでアプリケーションを一括稼働し、インターネット等でその機能を顧客に提供するサービスである。既に様々な事業者が電子申請等に関するASPサービスを提供し始めており、導入コストを抑えて申請・届出等手続のオンライン化を進めたい場合等にこれを活用する。開発経費を削減できることから、小規模な地方公共団体において特に有効である。

しかし、地方公共団体のASP・SaaSに対する理解は、まだ不十分な状況。

- ASP・SaaSとはどのようなサービスなのか
- ASP・SaaSの導入によってどのような効果が見込めるか
- ASP・SaaSの導入に際して留意すべき事項は何か
- ASP・SaaSサービスを比較・選択する際の基準は何か 等

総務省では、今年度、地方公共団体がASP・SaaSを活用する際のガイドラインを策定する予定。ガイドラインでは、ASP・SaaS導入に伴う効果、導入に際しての留意点等を整理し、地方公共団体がサービスの比較・選択を行う際の一助とする。

ガイドラインの策定にあたっては、有識者、地方公共団体、ASP・SaaS事業者等から助言をいただく予定。